

平成18年8月期

決算短信（非連結）

平成18年10月11日

会社名 株式会社シベール  
 コード番号 2228  
 ( URL <http://cybele.co.jp/> )

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 山形県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 熊谷 眞一  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 佐島 清人

TEL (023) 689 - 1131

決算取締役会開催日 平成18年10月11日  
 定時株主総会開催日 平成18年11月23日

配当支払開始予定日 平成18年11月24日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年8月期の業績（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	4,054	( 4.9)	547	( 6.5)	518	( 4.3)
17年8月期	3,865	( 16.4)	585	( 15.5)	541	( 19.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当 期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年8月期	260	( 29.7)	14,416	13	14,395	81	11.2	10.1	12.8			
17年8月期	200	( 17.4)	12,743	13	12,666	09	11.0	11.4	14.0			

(注) 持分法投資損益 18年8月期 - 百万円 17年8月期 - 百万円  
 期中平均株式数 18年8月期 18,038株 17年8月期 15,734株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年8月期	5,247		2,415		46.0	133,696	27	
17年8月期	4,992		2,199		44.0	122,470	96	

期末発行済株式数 18年8月期 18,068株 17年8月期 17,956株  
 期末自己株式数 18年8月期 -株 17年8月期 -株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年8月期	422		606		113		857	
17年8月期	679		561		183		928	

2. 平成19年8月期の業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,133		234		118	
通期	4,461		571		297	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,455円28銭

3. 配当状況

・現金配当

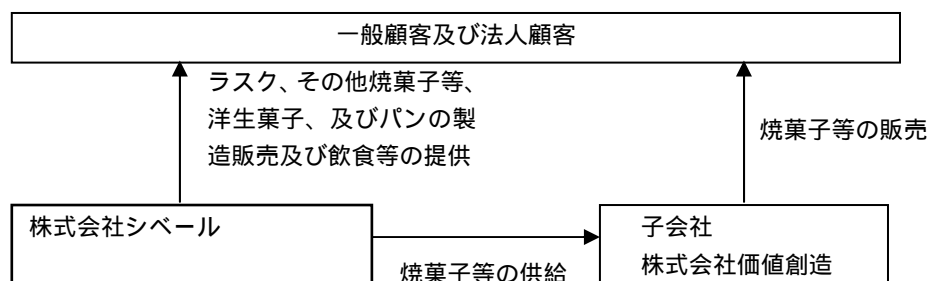
	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年8月期	-	2,500.00	2,500.00	44	19.6	2.0
18年8月期	-	3,000.00	3,000.00	54	20.8	2.2
19年8月期(予想)	-	3,000.00	3,000.00			

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社である株式会社価値創造により構成されており、ラスク、その他焼菓子等、洋生菓子、及びパンの製造販売及び飲食等の事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。



### 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
株式会社価値創造	東京都港区南青山五丁目6番3号	20百万円	食品の販売等	100%	当社より仕入れた商品を一般顧客に販売。

(注) 株式会社価値創造は、平成18年1月20日に設立した子会社であります。なお、同社は当事業年度においては重要性が乏しいため非連結子会社としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたものにする。そして私たちも仕合わせになる。」ことを理念としております。当理念に基づき、地域社会に、マーケットに、お客様になくってはならない存在となり、利益を計上し、税金を納め、雇用を創出し、教育をし、待遇の改善を図っていくことを基本的な使命としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って、株主資本の充実と自己資本当期純利益率の向上を図りながら、配当金額を安定的に増加させていく所存であります。

そのため、現段階におきましては新規出店等の設備投資に備え、内部留保につきましても同様に重視し、総合的な観点から配当を決定して参ります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、株主数の増大並びに当社株式の流通の活性化を図ることは資本政策上の重要課題と認識しております。従って、投資単位の引下げにつきましても、株式市場の趨勢、当社株式の流通性、投資単位当たりの金額の水準等を勘案し、積極的に検討して参ります。ただし、現時点では、実施方法、実施時期など未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、経常利益の増大及び売上高経常利益率の向上を経営指標として重視しております。売上高

経常利益率につきましては15%を目標にしております。また、事業を拡大しながら、資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、自己資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、洋菓子等の有店舗における製造販売(MIS事業)とラスク等の限定商品の通信販売等(PIS事業)を事業の両輪としており、この二つの事業の補完相乗を経営の基本戦略としております。

お客様との直接交流で培った製品群の中から、全国販売に適した商品を厳選し、通信販売等で全国に販売を行なっております。また、MIS事業において観光型の大型店舗(シベールファクトリーメゾン)を置くことで、通信販売のお客様にもリアルな企業イメージを提示しております。

この二つの事業の補完相乗をもって、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたもの」にするため、商品開発及び販売方法の研鑽に努めております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、わが国経済の着実な回復を受け個人消費も緩やかな上昇基調を維持するものと思われれます。

このような環境の中にあって当社は、事業基盤をより一層強化するため、以下の諸施策を推進していく所存であります。

先ず、商品に関しましては、主力のラスクを伸ばすとともに、当事業年度に新たに設置した商品計画室を中心に洋生菓子並びにその他焼菓子等の新商品を次々と開発、導入することによってPIS、MIS両事業における商品力の強化を図って参ります。

販売に関しましては、MIS事業においては、仙台地区での新規大型店舗出店を継続し、同地域における確実なシェア・アップを目指して参ります。また、PIS事業におきましては、ラスク中心だった従来のオンラインショップ「麦工房」をラスク専門とし、ラスク以外の洋生菓子及びその他焼菓子等を専門に扱う「シベール」ブランドのオンラインショップを自社のホームページ及び他社の仮想商店街にも立ち上げることによって、ラスク以外の商品にも注力して参ります。

財務に関しましては、バランスシートのスリム化を図るとともに金利の固定化を通じ、来るべき金利上昇に備えて参る所存です。

人事に関しましては、引き続き積極的な新規採用及び中途採用によって優秀な人材を確保し、OJTによる社員教育によって当社の理念に沿った人材の育成に努め、製造及び販売の質を強化して参ります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示致しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### a. 当事業年度の全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府月例経済報告等によりますと、緩やかながらも息の長い景気拡大が続き、戦後最長の「いざなぎ景気」(昭和40年11月～昭和45年7月の57か月)に並び称されるほどの好調が持続されております。一方、当社の事業が関連する個人消費につきましては、背景となる雇用環境が著しい改善みせていることを受け、底堅い動きを示しているものの、総務省家計調査の消費支出は天候不順などを受け、数ヶ月連続で前年に比べ減少するなど、まだら模様を呈しております。

こうした経営環境のもと、当社では、以下の諸施策をとって参りました。

まず、生産面におきましては、平成17年11月に山形地区の洋菓子工場を増築してその他焼菓子等の生産能力を高めております。また、平成18年2月には、今後仙台地区に積極的に新規店舗を展開する計画であることから、老朽化した仙台市青葉区の洋菓子工場を閉鎖、宮城県柴田郡川崎町に新工場を建築、移転しております。

次に販売面では、平成17年9月にP I S事業としては2番目の店舗を大阪市北区梅田の阪神百貨店内に「麦工房大阪店」として開設致しました。平成18年3月には宮城県柴田郡川崎町の新しい洋菓子工場の同一敷地内に洋菓子販売店「シベール ファクトリーテラス」を新規出店、敷地全体を「シベールハーツランド」と命名しております。さらに、平成18年6月には、宮城県名取市に大型店舗「シベールの杜 名取店」を開設致しました。

これら新規出店の結果、当事業年度末の店舗数は、M I S事業部19店舗(山形地区9店舗、仙台地区10店舗)、P I S事業部2店舗の合計21店舗となりました。

商品面では、主力のラスクに新しいフレーバー「ラスク ブルーベリー」を加え、全5種類としております。さらに、平成18年7月には、期間限定の商品「ラスクオニオンプラス黒胡椒」を扱うなどの工夫を凝らしております。また、今期よりラスク以外の商品の通信販売にも力を入れ、第1弾として、「パウムクーヘン」とチーズケーキの「ドゥフロマージュ 未来への追憶」を取り上げております。

これら諸施策の結果、当事業年度の売上高は4,054百万円となり、前年同期比104.9%とすることができました。損益面に関しましては、経常利益は518百万円で前年同期比95.7%と経費増等を受け減少したものの、当期純利益は260百万円となり、前事業年度においては減損損失が大きかったこと等から、前年同期比129.7%となりました。

なお、当事業年度におきまして、当社100%出資の子会社価値創造は営業を開始しましたが、当該子会社は現在のところ重要性に乏しいため、従来どおり非連結の財務業績の概況を記載していません。

##### b. 各部門別の概況

部門別の売上高につきましては、次の通りであります。

(単位：千円)

事業部門別	品目	前事業年度 売上高	当事業年度 売上高	前年同期比 (%)
P I S 事業部門	ラスク	1,795,743	1,889,060	105.2
	その他焼菓子等	240,731	223,487	92.8
	計	2,036,475	2,112,548	103.7
M I S 事業部門	洋生菓子	512,385	468,426	91.4
	ラスク	332,508	353,873	106.4
	その他焼菓子等	424,467	441,772	104.1
	パン	291,059	354,054	121.6
	料飲	268,105	323,393	120.6
	計	1,828,526	1,941,521	106.2
	合計	3,865,002	4,054,069	104.9

##### P I S事業部門

平成17年9月に2番目の店舗として新規開設した「麦工房大阪店」が寄与したこと等により、売上高は2,112百万円となり、前年同期比103.7%とすることができました。

品目別では、平成 17 年 11 月に新発売したブルーベリーラスクがラスクの中での構成比を大きく伸ばしております。当事業年度においては、ラスク以外の商品の通信販売に注力してこなかった結果、その他焼菓子等の売上高が減少しております。

#### M I S 事業部門

山形地区の既存店の伸びに加え、仙台地区においては、新規に 2 店舗（平成 18 年 3 月：シベールハーツランド、平成 18 年 6 月：シベールの杜 名取店）を開設したこと等により、売上高は 1,941 百万円となり前年同期比 106.2%とすることができました。

品目別には、仙台地区で 2 店舗を改装しパンの導入を行なったこと及び新規開設 1 店舗にパン部門を設けたこと並びに新規開設店舗に料飲部門を併設したこと等により、パン及び料飲の両品目の売上高が伸びております。

## ( 2 ) 財政状態

### 資産、負債及び純資産の状況

#### ( 資 産 )

当事業年度末の資産合計は 5,247,334 千円（前事業年度末比 105.1%）となりました。遊休地の一部を売却致しましたが、「ファクトリーメゾン洋菓子工場」、「シベールハーツランド」、「シベールの杜 名取店」などの設備投資により有形固定資産が増加しました。

#### ( 負 債 )

当事業年度末の負債合計は 2,831,710 千円（前事業年度末比 101.4%）となりました。未払法人税等が減少しましたが、長期借入金が増加しました。

#### ( 純資産 )

当事業年度末の純資産合計は 2,415,624 千円（前事業年度末比 109.8%）となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ 71,368 千円減少し、当事業年度末には 857,553 千円（前事業年度末比 92.3%）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、422,122 千円となりました。これは、主に税引前当期純利益、減価償却費の計上による収入 751,946 千円が法人税等の支払額 291,559 千円、利息の支払額 35,750 千円などの支出を上回ったことによるものであります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、606,844 千円となりました。これは、主に店舗及び工場建設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は、113,354 千円となりました。これは、主に長期借入による収入 624,000 千円が、長期借入金の返済による支出 471,628 千円及び配当金の支払額 44,674 千円を上回ったことによるものであります。

主要財務指標のトレンドは次の通りであります。

	15 年 8 月期	16 年 8 月期	17 年 8 月期	18 年 8 月期
自己資本比率	25.0%	32.1%	44.0%	46.0%
時価ベースの自己資本比率	- %	- %	122.3%	97.1%
債務償還年数	3.9 年	8.2 年	3.1 年	5.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9 倍	8.5 倍	19.5 倍	11.8 倍

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

有利子負債は長期借入金（１年以内返済予定分を含む）及び社債の合計であります。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

平成 15 年 8 月期及び平成 16 年 8 月期は、期末日現在未上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1		現金及び預金	1,008,921		937,553	
2		売掛金	84,056		111,624	
3		製商品	11,949		14,155	
4		原材料	19,963		24,314	
5		仕掛品	9,766		14,172	
6		貯蔵品	27,222		26,483	
7		未収入金	33,025		43,284	
8		前払費用	23,868		27,514	
9		繰延税金資産	33,789		29,776	
10		その他	638		330	
		貸倒引当金	3,315		4,777	
		流動資産合計	1,249,885	25.0	1,224,432	23.3
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	1,950,659		2,308,072	
		減価償却累計額	550,208	1,400,450	644,982	1,663,090
	1	(2) 構築物	208,901		265,643	
		減価償却累計額	77,795	131,106	98,372	167,271
	1	(3) 機械及び装置	610,179		767,023	
		減価償却累計額	347,391	262,788	430,461	336,562
		(4) 車両運搬具	24,856		32,947	
		減価償却累計額	20,549	4,306	23,005	9,942
	1	(5) 器具及び備品	341,397		459,873	
		減価償却累計額	223,418	117,978	272,320	187,552
	1,2	(6) 土地	1,297,727		1,198,227	
		(7) 建設仮勘定	112,432		58,434	
		有形固定資産合計	3,326,791	66.6	3,621,080	69.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減
2 無形固定資産						
(1) 借地権		4,349		4,349		
(2) ソフトウェア		18,209		11,510		
(3) その他		4,302		6,213		
無形固定資産合計		26,861	0.5	22,072	0.4	4,788
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		38,432		54,831		
(2) 子会社株式				20,000		
(3) 出資金		34,532		34,532		
(4) 長期前払費用		11,771		24,066		
(5) 繰延税金資産		109,458		108,321		
(6) 敷金保証金		74,410		94,433		
(7) 建設協力金		20,243		17,528		
(8) 保険積立金		25,498		26,495		
(9) 出店仮勘定		75,000				
貸倒引当金		570		460		
投資その他の資産合計		388,776	7.8	379,748	7.2	9,028
固定資産合計		3,742,429	75.0	4,022,901	76.7	280,472
資産合計		4,992,314	100.0	5,247,334	100.0	255,019



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 買掛金		84,295		110,954		
2 1年以内返済予定 長期借入金	1	379,380		495,684		
3 未払金		165,885		180,043		
4 未払法人税等		169,408		80,528		
5 未払消費税等		30,451				
6 賞与引当金		42,000		42,000		
7 その他		26,556		11,713		
流動負債合計		897,976	18.0	920,923	17.6	22,946
固定負債						
1 長期借入金	1	1,736,685		1,772,753		
2 長期未払金		58,000		38,413		
3 役員退職慰労 引当金		100,515		99,578		
4 長期預り敷金		48		42		
固定負債合計		1,895,249	38.0	1,910,787	36.4	15,537
負債合計		2,793,226	56.0	2,831,710	54.0	38,483
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本剰余金						
資本準備金						
資本剰余金合計		551,285				
利益剰余金						
1 利益準備金		7,830				
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		11,364				
(2) 別途積立金		910,000				
3 当期末処分利益		234,024				
利益剰余金合計		1,163,218	23.3			
その他有価証券評価 差額金		970	0.0			
資本合計		2,199,088	44.0			
負債資本合計		4,992,314	100.0			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				488,355	9.3	
2 資本剰余金						
資本準備金				554,141		
資本剰余金合計				554,141	10.5	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				7,830		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金				4,416		
別途積立金				1,070,000		
繰越利益剰余金				296,123		
利益剰余金合計				1,378,369	26.3	
株主資本合計				2,420,865	46.1	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				5,241		
評価・換算差額等合計				5,241	0.1	
純資産合計				2,415,624	46.0	
負債純資産合計				5,247,334	100.0	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		対前年比 増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,865,002	100.0		4,054,069	100.0	189,067
売上原価								
1 製商品期首たな卸高		8,081				11,949		
2 当期製品製造原価	3	1,700,812				1,856,446		
3 当期商品仕入高		118,302				157,583		
合計		1,827,197				2,025,979		
4 他勘定振替高	1	10,313				19,784		
5 製商品期末たな卸高		11,949	1,804,934	46.7	14,155	1,992,039	49.1	187,104
売上総利益			2,060,067	53.3		2,062,029	50.9	1,962
販売費及び一般管理費	3							
1 発送配達費		88,648				69,477		
2 販売促進費	1	183,857				163,535		
3 包装費		87,360				86,491		
4 貸倒引当金繰入額		2,316				4,248		
5 役員報酬・給与手当		471,685				507,039		
6 賞与		21,885				20,656		
7 賞与引当金繰入額		22,555				22,008		
8 法定福利費		48,355				56,437		
9 通信交通費		26,635				29,689		
10 消耗品費		42,712				40,092		
11 水道光熱費		48,113				56,551		
12 賃借料		96,663				104,070		
13 保険料		13,009				9,296		
14 減価償却費		125,192				135,952		
15 租税公課		46,583				45,138		
16 支払手数料		72,369				60,922		
17 その他		76,359	1,474,303	38.1	102,884	1,514,492	37.4	40,189
営業利益			585,763	15.2		547,536	13.5	38,226

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		対前年比 増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		139		153		
2 受取配当金		1,015		927		
3 受取賃貸料		9,148		4,191		
4 工場設置奨励金				7,205		
5 雑収入		5,392	15,695	5,239	17,717	0.4
営業外費用						
1 支払利息		34,902		36,683		
2 シンジケート関連費用		7,939		5,602		
3 新株発行費		5,976				
4 株式上場関連費用		10,549				
5 雑損失		129	59,497	4,213	46,499	1.1
経常利益			541,961		518,754	12.8
特別利益						
1 投資有価証券売却益		7,245				
2 保険解約返戻金		9,173		316		
3 債務保証損失引当金 戻入益		15,058				
4 匿名組合出資利益		2,006	33,483	3,115	3,432	0.1
特別損失						
1 固定資産売却損				8,837		
2 固定資産除却損	2	9,438		17,135		
3 減損損失	4	188,433		24,548		
4 固定資産圧縮損		150				
5 投資有価証券評価損			198,021	895	51,416	1.3
税引前当期純利益			377,423		470,769	11.6
法人税、住民税及び 事業税		253,288		202,679		
法人税等調整額		76,373	176,915	8,050	210,729	5.2
当期純利益			200,509		260,040	6.4
前期繰越利益			33,515			
当期末処分利益			234,024			

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書 (自平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計	
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年8月31日残高	485,555	551,285	551,285	7,830	11,364	910,000	234,024	1,163,218	2,200,059
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,800	2,856	2,856	-	-	-	-	-	5,656
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	44,890	44,890	44,890
特別償却準備金 の取崩	-	-	-	-	6,948		6,948	-	-
別途積立金の積 立て	-	-	-	-	-	160,000	160,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	260,040	260,040	260,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計	2,800	2,856	2,856	-	6,948	160,000	62,098	215,150	220,806
平成18年8月31日残高	488,355	554,141	554,141	7,830	4,416	1,070,000	296,123	1,378,369	2,420,865

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高	970	970	2,199,088
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	5,656
剰余金の配当	-	-	44,890
特別償却準備金 の取崩	-	-	-
別途積立金の積 立て	-	-	-
当期純利益	-	-	260,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,270	4,270	4,270
事業年度中の変動額 合計	4,270	4,270	216,535
平成18年8月31日残高	5,241	5,241	2,415,624

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		377,423	470,769	
2		238,777	281,177	
3		188,433	24,548	
4		1,480	1,352	
5		18,100		
6		1,467	937	
7		1,154	1,080	
8		34,903	36,683	
9			8,837	
10		3,253	17,135	
11		7,245		
12			895	
13		29,394	27,567	
14		5,538	10,224	
15		11,457	26,659	
16		30,452	30,452	
17		43,075	49,444	
	小計	863,395	748,351	
18		1,154	1,080	
19		34,779	35,750	
20		150,332	291,559	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		173,003	480,000	
2		134,321	480,000	
3		513,982	702,925	
4			92,366	
5		5,323	3,870	
6			20,000	
7		15,000		
8			75,000	
9			24,466	
10		12,915		
11		1,412	22,949	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1			624,000	
2		383,268	471,628	
3		585,156	5,656	
4		18,754	44,674	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物の増減額				
		183,134	113,354	69,780
現金及び現金同等物の期首残高				
		301,088	71,368	372,455
現金及び現金同等物の期末残高				
		627,833	928,921	301,088
		928,921	857,553	71,368

## ( 5 ) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期未処分利益			234,024
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		3,474	3,474
合計			237,498
利益処分額			
1 配当金		44,890	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		160,000	204,890
次期繰越利益			32,608

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの	(1) 子会社株式 移動平均による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製商品・仕掛品 月別総平均法による原価法  (2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 月別総平均法による原価法  (3) 貯蔵品(消耗品) 最終仕入原価法による原価法	(1) 製商品・仕掛品 同左  (2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 同左  (3) 貯蔵品(消耗品) 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物          10年～38年 機械及び装置    9年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 新株発行費 同左



項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
5 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 店舗内に入居しているテナントの借入金に対する物上保証による損失に備えて、債務保証損失引当金を計上しておりましたが、同テナントの債務不履行に伴い同社の借入金につき代位弁済を実行致しました。 なお、同テナントが所有する店舗内造作を買取り求償債権と相殺致しました結果、債務保証損失引当金戻入益が15,058千円発生しましたので、特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成14年12月に役員退職金制度を廃止し、既引当金残高は、各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取り崩し支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・ フロー計算書 における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)」が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴ない、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は188,433千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,415,624千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>株主資本等変動計算書に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針9号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。</p> <p>また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>なお、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成していません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 8,900 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">750,147 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51,655</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">119,895</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">419,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,133</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375,876</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,844</td> </tr> </table> <p>2 過年度において国庫等補助金の受入により、取得した土地について208,330千円の圧縮記帳をしております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員4名</td> <td style="text-align: right;">203 千円</td> </tr> </table> <p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">60,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,956 株</td> </tr> </table> <p>5 当社は設備投資資金の効率的な調達を行なうため金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当期末における当該契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,950,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table> <p>6 関係会社項目</p>	建物	750,147 千円	構築物	51,655	機械及び装置	119,895	器具及び備品	6,750	土地	419,684	計	1,348,133	1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円	長期借入金	375,876	計	413,844	従業員4名	203 千円	授權株式数	普通株式	60,000 株	発行済株式総数	普通株式	17,956 株	コミットメントライン契約の総額	2,600,000 千円	借入実行残高	1,950,000	差引額	650,000	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">754,269 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">44,829</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">141,917</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,360</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">419,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,061</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,876</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 偶発債務</p> <p>4</p> <p>5 平成16年7月に締結いたしましたコミットメントライン契約は、コミット期間が終了しております。</p> <p>6 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">167 千円</td> </tr> </table>	建物	754,269 千円	構築物	44,829	機械及び装置	141,917	器具及び備品	8,360	土地	419,684	計	1,369,061	1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円	長期借入金	337,908	計	375,876	売掛金	167 千円
建物	750,147 千円																																																				
構築物	51,655																																																				
機械及び装置	119,895																																																				
器具及び備品	6,750																																																				
土地	419,684																																																				
計	1,348,133																																																				
1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円																																																				
長期借入金	375,876																																																				
計	413,844																																																				
従業員4名	203 千円																																																				
授權株式数	普通株式	60,000 株																																																			
発行済株式総数	普通株式	17,956 株																																																			
コミットメントライン契約の総額	2,600,000 千円																																																				
借入実行残高	1,950,000																																																				
差引額	650,000																																																				
建物	754,269 千円																																																				
構築物	44,829																																																				
機械及び装置	141,917																																																				
器具及び備品	8,360																																																				
土地	419,684																																																				
計	1,369,061																																																				
1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円																																																				
長期借入金	337,908																																																				
計	375,876																																																				
売掛金	167 千円																																																				

( 損益計算書 )

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																												
<p>1 他勘定振替高は、主として販売促進費に含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損は、建物2,807千円、構築物413千円、器具及び備品32千円並びに原状回復費等6,184千円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、23,095千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td>洋菓子工場 (荒巻ファクトリー)</td> <td>土地、建物、機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">91,015</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td>店舗 (3店舗)</td> <td>土地、建物、機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">59,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山形県 山形市</td> <td>店舗 (1店舗)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">2,694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td>工場及び店舗用地 (遊休)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">34,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>荒巻ファクトリーは近年の不動産価格の下落により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額致しました。また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループと遊休地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失188,433千円(建物47,355千円、土地133,890千円、機械及び装置等7,186千円)を特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市	洋菓子工場 (荒巻ファクトリー)	土地、建物、機械及び装置等	91,015	宮城県 仙台市	店舗 (3店舗)	土地、建物、機械及び装置等	59,965	山形県 山形市	店舗 (1店舗)	建物等	2,694	宮城県 仙台市	工場及び店舗用地 (遊休)	土地	34,757	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産除却損は、建物484千円、構築物2,276千円、機械及び装置621千円、車両運搬具52千円、器具及び備品198千円並びに解体撤去4,644千円のほか、閉鎖予定店舗の原状回復費等見込額8,857千円を含んでおります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、24,486千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td>店舗 (1店舗)</td> <td>建物、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">24,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該店舗は、平成18年9月末日をもって閉店することが決定しており、将来キャッシュ・フローにより資産の簿価を全額回収できないこととなったため、帳簿価額全額を減損損失24,548千円(建物16,831千円、器具及び備品等7,716千円)として特別損失に計上致しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市	店舗 (1店舗)	建物、器具及び備品等	24,548
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
宮城県 仙台市	洋菓子工場 (荒巻ファクトリー)	土地、建物、機械及び装置等	91,015																										
宮城県 仙台市	店舗 (3店舗)	土地、建物、機械及び装置等	59,965																										
山形県 山形市	店舗 (1店舗)	建物等	2,694																										
宮城県 仙台市	工場及び店舗用地 (遊休)	土地	34,757																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
宮城県 仙台市	店舗 (1店舗)	建物、器具及び備品等	24,548																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,956	112		18,068

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、全て新株引受権の権利行使によるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月23日 定時株主総会	普通株式	44,890	2,500	平成17年8月31日	平成17年11月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成18年8月31日	平成18年11月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,008,921 千円	現金及び預金勘定 937,553 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 80,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 80,000
現金及び現金同等物 928,921	現金及び現金同等物 857,553

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年8月31日)			当事業年度 (平成18年8月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,061	1,532	470	2,189	3,136	947
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	1,061	1,532	470	2,189	3,136	947
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,000	36,900	2,100	42,348	32,233	10,114
	(2) 債券						
	(3) その他				9,990	9,682	307
	小計	39,000	36,900	2,100	52,338	41,915	10,422
合計		40,061	38,432	1,629	54,527	45,052	9,475

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式		20,000
(2) その他有価証券 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への投資		9,779
合計		29,779

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)

当社は、従業員退職金制度を採用していません。

当事業年度(自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

当社は、従業員退職金制度を採用していません。



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 6 千円</p> <p>賞与引当金 16,985</p> <p>未払事業税 11,811</p> <p>減損損失否認 71,150</p> <p>法定福利費否認 1,910</p> <p>役員退職慰労引当金 40,648</p> <p>その他有価証券評価差額金 659</p> <p>その他 5,436</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 148,605</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 5,357</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,357</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 143,247</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 532 千円</p> <p>賞与引当金 16,985</p> <p>未払事業税 6,520</p> <p>減損損失否認 64,985</p> <p>法定福利費否認 1,940</p> <p>役員退職慰労引当金 40,270</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,559</p> <p>その他 6,305</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 141,096</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 2,998</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,998</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 138,097</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 4.7</p> <p>住民税均等割額 1.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.0</p> <p>住民税均等割額 1.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8</p>

( ストック・オプション等 )

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。

( 持分法損益等 )

前事業年度(自平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前事業年度(自平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	熊谷真一			当社代表取締役社長	被所有 直接 39.2			当社の不動産賃借に対する債務被保証(注1)	15,051		
役員	工藤裕史			当社取締役 田宮印刷株式会社代表取締役社長				印刷物の発注(注2)	38,544	未払金	228

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、店舗不動産の賃貸借契約の一部に対して当社代表取締役社長熊谷真一より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行なっておりません。

当該取引につきましては、当期中に全て解消しております。

(注2) 当社は、印刷物の一部について当社取締役工藤裕史が代表取締役社長である田宮印刷株式会社に発注しております。金額につきましては複数の印刷会社と相見積りのうえ決定しております。

当事業年度(自平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	工藤裕史			当社取締役 田宮印刷株式会社代表取締役社長				印刷物の発注(注1)	39,053	未払金	1,289

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、印刷物の一部について当社取締役工藤裕史が代表取締役社長である田宮印刷株式会社に発注しております。金額につきましては複数の印刷会社と相見積りのうえ決定しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1株当たり純資産額 122,470.96円	1株当たり純資産額 133,696.27円
1株当たり当期純利益 12,743.13円	1株当たり当期純利益 14,416.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,666.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14,395.81円
<p>当社は平成17年4月1日をもって普通株式1株につき4株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなっております。</p>	
前事業年度	
1株当たり純資産額(円) 92,405.08	
1株当たり当期純利益(円) 35,716.45	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	200,509	260,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,509	260,040
期中平均株式数(株)	15,734	18,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	95	25
(うち新株引受権)	(95)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(株式の数200株)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>平成17年11月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対してストックオプションを付与することを特別決議しました。その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 新株予約権割当ての対象者 当社の取締役及び従業員に割当てるものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式200株を上限とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 200個を上限とする。 なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株とする。 ただし、上記(2)に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、その終値を払込金額とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>調整後払込金額 = 調整前払込金額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p> <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行なう公募増資、旧商法に基づく新株引受権の行使又は新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p style="text-align: center;">調整後払込金額 = 調整前払込金額 × <math>\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}</math></p> <p>上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年12月1日から平成23年11月30日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社等の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。 新株予約権者が権利行使をする前に、(7)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) 生産高(千円)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) 生産高(千円)	前年同期比 (%)
P I S 事業部門	ラスク	884,074	943,313	106.7
M I S 事業部門	洋生菓子及び その他焼菓子等	601,645	637,370	105.9
	パン	215,092	275,762	128.2
	計	816,738	913,132	111.8
合計		1,700,812	1,856,446	109.2

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区別が困難であるため、一括して記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

P I S 事業におきましては、不特定多数の一般消費者からの受注に対し、受注の翌日に生産し、翌々日に出荷、すなわち販売が完了する体制となっているため、受注残は極少量であります。また、M I S 事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、受注残はありません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) 販売高(千円)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) 販売高(千円)	前年同期比 (%)
P I S 事業部門	ラスク	1,795,743	1,889,060	105.2
	その他焼菓子等	240,731	223,487	92.8
	計	2,036,475	2,112,548	103.7
M I S 事業部門	洋生菓子	512,385	468,426	91.4
	ラスク	332,508	353,873	106.4
	その他焼菓子等	424,467	441,772	104.1
	パン	291,059	354,054	121.6
	料飲	268,105	323,393	120.6
	計	1,828,526	1,941,521	106.2
合計		3,865,002	4,054,069	104.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 6．役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成18年8月18日に開示済みであります。

## 7．その他

該当事項はありません。